



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月5日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 木坂 有朗 TEL 03-5281-2027
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	106,965	—	15,283	△26.2	16,382	△24.2	7,917	△32.1
2022年2月期第1四半期	122,205	11.1	20,710	—	21,603	—	11,667	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 18,960百万円 (△9.2%) 2022年2月期第1四半期 20,872百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	36.68	36.68
2022年2月期第1四半期	54.06	54.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	6,465,815	521,280	6.6	1,971.44
2022年2月期	6,278,586	509,055	6.8	1,965.47

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 425,514百万円 2022年2月期 424,222百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	19.00	—	31.00	50.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年2月期 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 17円 設立40周年記念配当 2円

2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 29円 設立40周年記念配当 2円

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	445,000	1.5	55,000 ～60,000	△6.5 ～1.9	55,000 ～60,000	△8.2 ～0.1	27,000 ～29,000	△10.6 ～△4.0	125.10 ～134.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想における営業収益については、当該会計基準を適用した後の金額となっています。対前期増減率については、当該会計基準を遡及適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	216,010,128株	2022年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	170,950株	2022年2月期	172,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	215,839,120株	2022年2月期1Q	215,830,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めています。国内では、イオングループのID共通化に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、キャッシュレス化の推進や保険商品等の新規サービスの導入に取り組んでおります。海外では、各種商品の申込みからご利用までをスマートフォンで完結するためのアプリ開発や、与信・債権管理の高度化を通じ、デジタル金融包摂の取り組みを進めております。

当社とAEON CREDIT SERVICE(M)BERHADは、4月にマレーシアで初となるデジタルバンクライセンスを取得しました。米国にてデジタル金融プラットフォームを運営するフィンテック企業、MoneyLion Inc.をテクノロジーパートナーとしてサービスインフラを構築し、アンバンクト層も含む幅広いお客さまへ、個々のニーズに合わせて預金や保険、少額ローン等の金融商品・サービスを提供する環境が整いました。来年度中のサービスインに向けて準備を進めています。これまでマレーシアで培ってきたイオングループのノウハウに最新技術を掛け合わせ、顧客基盤の更なる拡充を図るとともに、提供する金融サービスの多様化を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、展開国・地域において新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化に伴い経済活動が回復する中、お客さまの消費動向の変化に対応した販促施策の実施による各種取扱高の拡大を図りました。国内外共にカードショッピング取扱高及び残高が回復したことに加えて、国際事業で個人ローンや個品割賦残高が拡大できました。しかしながら、国内における「収益認識に関する会計基準」の適用影響による収益の減少(82億22百万円)や営業債権残高の回復が鈍かったことにより、連結営業収益は1,069億65百万円となりました。連結営業利益は、人件費や貸倒関連費用の改善に努めたものの、152億83百万円(前年同期比26.2%減)、連結経常利益は163億82百万円(前年同期比24.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億17百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	122,205	106,965	△15,239	—
営業利益	20,710	15,283	△5,426	△26.2%
経常利益	21,603	16,382	△5,221	△24.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,667	7,917	△3,750	△32.1%

※「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率
国内	リテール	58,286	41,015	—	4,134	307	△92.6%
	ソリューション	43,648	42,039	—	4,639	2,543	△45.2%
	計	101,934	83,054	—	8,773	2,850	△67.5%
国際	中華圏	3,755	4,621	23.1%	1,619	1,523	△5.9%
	メコン圏	18,198	20,277	11.4%	4,830	5,213	7.9%
	マレー圏	13,265	14,043	5.9%	5,507	6,111	11.0%
	計	35,219	38,942	10.6%	11,957	12,848	7.5%
国内・国際計		137,153	121,997	△11.1%	20,731	15,698	△24.3%
調整額		△14,948	△15,031	—	△20	△415	—
連結		122,205	106,965	—	20,710	15,283	△26.2%

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、同行）の住宅ローンにおいて、Webからのお申込みや電話でのご相談など、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進するとともに、お買い物の際にご来店できる強みを活かした、リアル店舗でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組んだことにより、同行の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆5,898億65百万円（期首差575億54百万円増）となりました。

カードキャッシングは、イオンウォレットやメールマガジン等のデジタル媒体の活用やアウトバウンドコールによる利用促進に取り組みました。これにより、コロナ禍前の2019年度の水準までは至っていないものの、取扱高が回復基調になったことにより、債権残高は3,988億72百万円（期首差14億78百万円増）と期首より増加に転じました。

資産形成サービスでは、信用格付の高い住宅ローン債権等を裏付けとし、円預金より高い利回りを魅力とする合同運用指定金銭信託「利回りの賢人」について、4月1日から募集を開始し、予定より早期に完売するなど、好調に推移しました。

また、高齢化社会における相続ニーズに対応するため、5月より、株式会社山田エスクロー信託と業務提携し、遺言信託及び遺産整理の相続関連業務の取扱いを開始しました。本業務は、JR東京駅直結の八重洲地下街に移転オープンした「イオン銀行東京八重洲店」より取扱いを開始し、今後、全国の同行店舗で展開してまいります。

当第1四半期末における同行の預金口座数は、イオンカードセレクト（キャッシュカード一体型イオンカード）の会員数の増加等により、797万口座（期首差10万口座増）、預金口座残高は4兆2,498億2百万円（期首差690億17百万円増）と堅調に伸長しました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社が取り扱う住宅ローン、ワンルームマンションローン及びリフォームローン向けに団体信用生命保険を提供するグループ各社との協業を推進しました。また、2021年11月に販売を開始した、お客さまの未病、予防、健康増進のニーズに対応した健康増進型の終身医療保険「元気パスポート」の販売代理店を拡大するとともに、同商品の付帯サービスであるスマートフォン専用アプリ「ウエルネスパレット」において、健康増進活動を行うことでイオングループなどの健康関連商品やクーポンに交換可能な「ウエルネスコイン」の付与の取り組みを拡大するなど、同商品の販売を強化しました。

これらの結果、国内・リテール事業の業績は、前期まで続いたカードキャッシング残高の減少並びにカードショッピング取扱高拡大のための販促費用の増加により、営業収益は410億15百万円、営業利益は3億7百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業では、イオングループのスーパーマーケットを中心に、新店・改装オープン時の店頭申込みを強化するとともに、Web申込みでは、新生活ニーズに対応した入会キャンペーンの実施に加え、アフィリエイト広告運用の内製化を推進したことで好調に推移し、新規カード発行数に占めるWeb申込みの割合は約半数を占めるまで拡大しています。この結果、当第1四半期の新規会員登録数は46万人と堅調に推移し、国内カード有効会員数は3,022万名(期首差13万名増)となりました。

カードショッピングは、レジャーや旅行、ガソリンやETC等の自動車関連及び公共交通機関が好調に推移する一方で、物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、日用品を販売する業種は影響を受けております。当社は、イオングループ店舗でのWAON POINT上乘せ企画やバーコード決済「AEON Pay」の利用促進企画を実施したことに加え、ゴールドデンウィークのお出かけ需要に対応し、ガソリンスタンドとイオングループ店舗の相互送客企画を実施しました。

また、イオングループのトータルアプリ「iAEON」並びにバーコード決済機能「AEON Pay」の利用促進に向けて、イオングループでの利用加盟店の拡大に加え、複合レジャー施設やアパレル等外部加盟店を拡大し、お客さまの利便性の向上に結びました。

これにより、当第1四半期連結累計期間におけるカードショッピング取扱高は1兆6,086億16百万円(前年同期比9.7%増)となりました。ショッピングリボ・分割払い残高も2,481億71百万円(期首差34億41百万円増)と回復しております。

さらに、イオンクレジットサービス株式会社はウェルスナビ株式会社との業務提携により、7月5日から「WealthNavi for AEON CARD」の提供を開始しました。投資一任サービスでは日本初となるクレジットカード決済による積立での資産運用を開始するとともに、WAON POINTもためることができるなど、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

個品割賦事業は、半導体不足に起因する新車納期の遅れや中古車の流通不足等の影響が継続しており、個品割賦取扱高は502億14百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

これらの結果、ソリューション事業の営業収益は420億39百万円、営業利益は25億43百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

<国際・中華圏>

中華圏では、香港において、2月に急拡大したオミクロン株蔓延の影響を受けて消費環境が一時低迷したものの、現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA)は、生活スタイルの変化に合わせて機動的にご利用施策を推進し、オンラインでの利用促進のほか、飲食店での利用キャンペーン等実施しました。これにより、カードショッピング取扱高は270億58百万円(前年同期比17.9%増)と堅調に推移しました。また、イオングループの小売事業AEON STORES (HONG KONG)の全店(82店舗)でアクワイアリング業務を受託開始するなど継続して協業を強化し、イオン生活圏の創造を推進しました。

加えて、新たに若年層をターゲットとして、キャッシュバックスキームを採用した「AEON CARD WAKUWAKU」を発行し、積極的な会員獲得を進めるとともに、4月よりスマホ決済「WeChat Pay」においてイオンカードの紐づけを可能にするなど、お客さまの多様な決済ニーズに対応しました。

カードキャッシングや個人ローンは、新たな初期与信枠判定ルールを策定し、既存のお客さまへの個別アプローチに注力するとともに、審査スピードを改善し利便性の向上に努めました。与信政策・商品性・営業施策の3点について継続的にPDCAを回すことによって、良質な営業債権の積上げに注力しました。これにより、カードキャッシング取扱高は63億69百万円(前年同期比52.9%増)、ローン取扱高は48億34百万円(前年同期比93.3%増)となりました。

中国事業については、華南エリアでのビジネス再拡大へ向け、バックオフィス業務及び経営資源の集約を進め、お客さまへのサービス提供からアフターフォローまで、よりシームレスでスピーディーな体制の構築及び内部統制を強化しました。また、AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN)では、3月より無担保ローンの取扱いを再開しており、同エリアでの事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、中華圏の営業収益は46億21百万円(前年同期比23.1%増)と伸長しましたが、営業債権残高の増加に伴う貸倒関連費用の計上により、営業利益は15億23百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、前年度第1四半期はコロナ禍による外出自粛等、活動が制限されていましたが、当第1四半期は経済活動の再開を優先する政府方針のもと、消費環境が回復傾向となりました。タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) (以下、ATS)では、会社設立30周年記念企画やECサイト、食品宅配の提携先との販促企画実施等により、同エリアのカードショッピング取扱高は、390億4百万円（前年同期比59.0%増）と伸長しました。個人ローンは、比較的所得水準が高く返済実績が良好な優良会員に対する利用枠の引上げや、従来の審査手法では与信が困難であった方々へデジタルを活用した低コストのスキームでのローン提供等に継続して取り組んだことで、取扱高は230億64百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

これらの結果、メコン圏の営業収益は、202億77百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は52億13百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

また、5月にオンラインでの保険販売の許可を取得し、6月よりモバイルアプリでの保険販売を開始しました。アプリ上で、保険を選択してイオンカードで決済まで完了できるなどお客さまの利便性向上に繋げております。加えて、ATSでは、ローンのお客さまへのプラスチックカード発行を全面廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行するなど、モバイルを基軸としたデジタル化を推進しました。

さらに、ATSが2021年3月に同国において都市交通運営等を手掛けるBTSグループ企業及び人事業務のアウトソーシング受託企業と設立した新会社（Rabbit Cash Company Limited）では、本年5月に「ナノファイナンス」のライセンスを取得しました。売上や購買履歴等から信用リスクを判断することで、従来の審査方法では信用力の測定が困難であったお客さまも安全・安心してご利用いただける小口ローンの提供を開始しました。本ライセンスの取得により、デジタルプラットフォームを活用したローン事業を本格的に展開してまいります。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、主要展開国であるマレーシアにおいて、前年度第1四半期はロックダウンなど厳しい状況が続きましたが、当第1四半期は消費環境が回復しました。マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM)は、イオングループの小売事業AEON CO (M) BHD. とのハリラヤ共同販促施策やオンライン決済取扱高の拡大に向けたカード利用キャンペーンの実施等により、マレー圏のカードショッピング取扱高は233億47百万円（前年同期比131.3%増）で推移しました。

ACSMが同国におけるバイクの新車販売登録台数約3割のシェアを有するバイクローンについては、バイクの供給不足の影響を受けたものの、メーカーとの新型モデル発売企画に加え、審査基準の一部見直し、緩和の実施等により申込件数は前年同期比19%増と伸長し、マレー圏の個品割賦の取扱高は238億24百万円（前年同期比20.1%増）となりました。また、個人ローンは、4月に年金引き出しプログラムの再開により資金需要は一時低下したものの、消費環境の回復による需要拡大を取り込むため、利用額に応じたキャッシュバックキャンペーンの実施等により、取扱高は87億90百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

これらの結果、マレー圏の営業収益はカードショッピングや個品割賦、個人ローンの収益回復により、140億43百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は61億11百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当社は、2021年11月、中長期的に当社事業に影響を及ぼす重要な社会課題（マテリアリティ）を特定するとともに「サステナビリティ基本方針」を制定し、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会の実現、平和に貢献することを目指すサステナビリティ経営を推進しています。

中でも地球環境や人間社会に大きな影響をもたらす気候変動問題を最重要課題と認識し、イオングループでは、2040年を目途に店舗で排出するCO2等を総量でゼロにすることを目指す「イオン 脱炭素ビジョン」を掲げています。また、2021年11月、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明し、脱炭素社会の構築に向けたガバナンス

スや戦略のほか、1.5℃シナリオと4℃シナリオの二つのシナリオによる気候変動関連リスク・機会のシナリオ分析を行い、当社グループ事業へ気候変動がもたらす影響評価を開示しました。今後は、温室効果ガスの排出削減目標設定等を通じ、脱炭素社会に対応する強靱なビジネスモデルの構築に努めてまいります。

また、当社は3月、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するESG指数の1つである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

さらに、ACSMは、FTSE Russellが評価する上位200社で構成される「FTSE4Good Bursa Malaysia Index」に2015年以降8年連続で選定されたことに加え、この度「FTSE Bursa Malaysia EMAS Index」の中で最高ランクの4つ星評価(全体の上位25%)を獲得しました。

なお、子会社のイオンプロダクトファイナンス株式会社は、2022年4月15日に関東経済産業局より、割賦販売法に基づく業務改善命令を受け、6月に業務改善報告書を提出しました。当社は、今回の処分を厳粛に受け止め、真摯に反省するとともに、当社グループ全体における法令遵守の強化及び再発防止の徹底に取り組んでまいります。

今後も当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、事業活動を通じた持続的な社会の発展目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,872億28百万円増加し、6兆4,658億15百万円となりました。これは住宅ローン残高が積みあがったことにより銀行業における貸出金が1,168億67百万円増加したこと、及びカードショッピング取扱高が好調に推移したことにより割賦売掛金が1,623億96百万円増加した一方、現金預け金が1,347億62百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より1,750億3百万円増加し、5兆9,445億34百万円となりました。これは営業債権拡大による資金需要に伴い有利子負債が840億20百万円増加したこと、及び資金決済口座としての利用拡大により、預金が692億67百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より122億25百万円増加し、5,212億80百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により79億17百万円、為替換算調整勘定が83億2百万円増加、及び非支配株主持分が109億35百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が102億74百万円、利益剰余金が期末配当金の支払いにより66億90百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年4月7日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,782	604,020
コールローン	8,864	4,684
割賦売掛金	1,566,284	1,728,681
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,265
営業貸付金	772,604	824,156
銀行業における貸出金	2,110,010	2,226,878
銀行業における有価証券	536,221	527,437
保険業における有価証券	49,397	45,453
買入金銭債権	27,028	26,142
金銭の信託	111,015	108,416
その他	170,924	174,072
貸倒引当金	△124,549	△125,543
流動資産合計	5,979,170	6,156,663
固定資産		
有形固定資産	34,320	34,063
無形固定資産		
のれん	14,924	14,492
ソフトウェア	107,732	110,522
その他	4,344	4,244
無形固定資産合計	127,001	129,258
投資その他の資産	137,377	145,195
固定資産合計	298,699	308,517
繰延資産	716	633
資産合計	6,278,586	6,465,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,236	272,575
銀行業における預金	4,178,544	4,247,811
短期借入金	204,074	283,397
1年内返済予定の長期借入金	90,214	104,062
1年内償還予定の社債	63,410	54,247
コマーシャル・ペーパー	85,000	79,000
賞与引当金	4,086	5,945
ポイント引当金	7,129	1,742
その他の引当金	200	159
その他	194,349	175,023
流動負債合計	5,052,244	5,223,966
固定負債		
保険契約準備金	64,367	62,234
社債	277,250	248,576
長期借入金	335,933	370,544
退職給付に係る負債	2,271	2,399
利息返還損失引当金	6,476	5,695
その他の引当金	460	235
繰延税金負債	1,273	1,431
その他	29,252	29,451
固定負債合計	717,286	720,568
負債合計	5,769,530	5,944,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,990	120,308
利益剰余金	258,525	259,750
自己株式	△442	△437
株主資本合計	423,771	425,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△12,824
繰延ヘッジ損益	△1,628	76
為替換算調整勘定	4,852	13,154
退職給付に係る調整累計額	△222	△210
その他の包括利益累計額合計	450	195
新株予約権	33	30
非支配株主持分	84,799	95,735
純資産合計	509,055	521,280
負債純資産合計	6,278,586	6,465,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	32,783	28,153
個別信用購入あっせん収益	11,128	11,172
融資収益	32,938	33,357
償却債権取立益	2,666	3,672
金融収益	9,298	10,039
保険収益	11,531	3,090
役務取引等収益	16,473	14,804
その他	5,386	2,673
営業収益合計	122,205	106,965
営業費用		
金融費用	5,286	5,255
保険費用	11,158	2,986
役務取引等費用	2,650	3,046
販売費及び一般管理費	81,671	79,648
その他	728	745
営業費用合計	101,495	91,682
営業利益	20,710	15,283
営業外収益		
受取配当金	129	64
投資事業組合運用益	294	216
為替差益	—	667
補助金収入	493	113
その他	31	38
営業外収益合計	949	1,100
営業外費用		
為替差損	46	—
雑損失	9	0
営業外費用合計	56	0
経常利益	21,603	16,382
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	436	—
退職給付制度終了益	239	—
特別利益合計	682	1
特別損失		
固定資産処分損	173	93
減損損失	93	11
新型コロナウイルス対応による損失	12	8
その他	10	1
特別損失合計	290	115
税金等調整前四半期純利益	21,995	16,268
法人税、住民税及び事業税	5,732	3,666
法人税等調整額	554	778
法人税等合計	6,287	4,444
四半期純利益	15,708	11,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,041	3,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,667	7,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	15,708	11,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,080	△10,193
繰延ヘッジ損益	△41	2,949
為替換算調整勘定	3,026	14,368
退職給付に係る調整額	98	11
その他の包括利益合計	5,163	7,136
四半期包括利益	20,872	18,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,810	7,662
非支配株主に係る四半期包括利益	5,061	11,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき顧客に付与するポイントについて、当社の連結子会社であるイオン銀行が当該他社に支払うポイント相当額を従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

(2) 加盟店に支払われる対価

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービスから加盟店へクレジットカードの利用に応じて支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費の広告宣伝費として処理する方法によっておりましたが、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ8,222百万円減少しております。また、ポイント引当金が2,308百万円減少し、流動負債のその他が同額増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当社グループのポイント制度変更により、今後ポイント引当金への繰入はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	57,473	29,719	3,755	18,197	13,265	122,411	△206	122,205
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	812	13,928	0	1	—	14,742	△14,742	—
計	58,286	43,648	3,755	18,198	13,265	137,153	△14,948	122,205
セグメント利益	4,134	4,639	1,619	4,830	5,507	20,731	△20	20,710

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△206百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△20百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	40,254	27,862	4,620	20,255	14,043	107,037	△71	106,965
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	760	14,177	0	22	—	14,960	△14,960	—
計	41,015	42,039	4,621	20,277	14,043	121,997	△15,031	106,965
セグメント利益	307	2,543	1,523	5,213	6,111	15,698	△415	15,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△71百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△415百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール9,398百万円、国内ソリューション16,092百万円、中華圏881百万円、メコン圏1,752百万円、マレー圏1,490百万円、調整額49百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの営業収益及びセグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの営業収益に与える影響は、報告セグメント毎に国内リテール△7,738百万円、国内ソリューション△525百万円、調整額42百万円であります。また、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。